

人口秩序崩壊と移民立国

今日の日本は、少子化が進行するとともに、長期間の人口減少期に入った。

政府が発表した「日本の将来推計人口」（2012年1月）によると、日本の総人口は、2010年の1億2806万人が2060年には8674万人になると推定されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」）。向こう50年間で4200万人の人口が減る。

しかも65歳以上の高齢者は2900万人から3500万人に増え、総人口の40パーセントを占めるようになる。一方、15歳から64歳の生産労働人口は、8200万人から4400万人に減少する。

2060年の日本は、働き手が大幅に減る一方で高齢者の割合が圧倒的な高さになる異常事態を迎える。政治の無為無策が続けば、日本の人口秩序は崩壊へ向かう。

成熟した文明国の日本において出生者の増加はほとんど期待できない。政府の出生率の長期見通しも、2010年から2060年まで1・35あたりの低水準の出生率が続くと推定している。出生者が死亡者を下回る人口の自然減時代に突入した日本の「人口氷河期」は、長期に及ぶことを覚悟しなければならない。

人口崩壊に起因する日本の全面崩壊を免れる道はあるのか。

一国の人口動態は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まる。人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、出生者の増加に役立つあらゆる政策を動員するとともに、革命的な移民政策を採用して移民人口を大幅に増やすことだ。

出生率が2・07に回復し、出生者数が増加基調になるまでには世紀をまたぐ年月を要する一方、移民政策は即効性にすぐれている。政府が移民政策を実行すれば直ちに移民人口が増える。

法務省入国管理局を退職した直後の2005年4月、私は日本の存亡がかかる人口ピラミッドの崩壊を何とかしなければならぬとの使命感に燃えた。同時に、30年ほど前から人口動態と移民政策の関係の研究を進めていたので、人口危機問題の根本的解決策は大規模な移民の受け入れとの確信を得た。

その考えをさらに深めるため同年8月、人口減少社会の移民政策を専門に研究するシンクタンク、「外国人政策研究所」を設立した。その最初の政策提言が、2007年2月に発表した「50年間で1000万人の移民」を入れる人材育成型移民政策である。

以後、移民国家に関する理論的研究の成果をこつこつ積み上げ、2009年にシンクタンクを一般社団法人移民政策研究所に拡充した。また「移民議論」が本格化し始めたことを受け、2014年10月には移民政策研究の集大成となる『新版 日本型移民国家への

道』（東信堂）を出版した。

日本版奴隷制度の実態

生産人口、消費人口の減少や、過疎化などによる自治体消滅の危機の深まりを受け、「100年で2000万人の移民受け入れ」による1億の人口の維持などの具体的な数字が、政府の委員会などでも挙げられるようになってきた。にわかに高まりを見せる移民議論だが、それに先立って政府は外国人労働者の受け入れを進めている。

政府は2014年6月、建設労働者、介護労働者らを外国人技能実習制度の拡充で受け入れる方針を決めた。

だが私は法務省入国管理局に勤務していた時代から一貫して、非人道的で外国人搾取のかたまりの技能実習制度の廃止を強く主張してきた。移民政策の具体案を示す前にこの点を指摘し、政府に方針転換を求めたい。

「現代の奴隷制」とも言うべきこの制度を存置したまま移民政策に移行するようでは、日本は世界的な非難を免れないからだ。

この制度の下では、技能実習生の送り出し国、国際研修協力機構等の管理団体、さらに農家、水産業者、零細企業の経営者などの雇用主が「家賃」「食費」「管理費」などにかこつけて寄ってたかって搾取する構造になっているので、実習生の手元に残る賃金は極めて少なく、「時給300円程度」とまで言われている惨状だ。

最近、がんじがらめに縛る雇用主の下から逃れ、不法残留する外国人が急増していると聞くと、それもむべなるかなと言わざるを得ない。

すでに世界から「強制労働に近い状態」（米国政府）、「奴隷・人身売買の状態になっている」（国連）などの厳しい批判を受けている制度を拡充し、海外から外国人労働者を入れる政府の姿勢は理解できない。

深刻化する人手不足を補う一時しのぎの措置ということなのかもしれないが、それが払う代償は余りにも大きい。日本の外国人処遇の歴史に汚点を残す。

これは現代の日本が犯している人道問題である。その日本版奴隷制度を温存すれば、超少子化時代の日本の命取りに繋がる。奴隷制度と移民制度は相容れず、奴隷制度の廃止なくして移民国家・日本の健全な発展はないといわなければならない。

仮にそれを強行すれば、国際社会から「外国人労働者を奴隷として酷使する国」と批判される。そんな悪名が世界に定着すれば、世界の有為の若者は日本に見向きもしなくなる。当然、そのような恥ずべき制度を使って外国人労働者を入れる建設業界、介護福祉業界の企業イメージも大きく損なわれるだろう。

若い世代から見放された二つの業界は人手不足が加速し、倒産企業が続出することを覚悟すべきだ。

外国人技能実習制度に代わる妙案がある。政府は人手不足が顕著な産業分野に外国人材

を潤沢に供給するため、「建設技術」「介護福祉」「製造技術」「林業技術」等の在留資格を新設し、取得を前提として在留状況が良好と認められる外国人については、入国後五年で永住を許可するのだ。

この永住を認める案を採用すれば、人手不足に悩む産業界にとっても必要な人材が安定的に供給される。技術を身につけたいと願う外国人にとっても「安心して働ける」環境が整う。やがて、それは移民国家の一翼を担う制度に発展するだろう。

移民政策のポイント

単なる「労働力」、つまり奴隷としての外国人の受け入れはしない——この前提を踏まえ、移民政策の六つの要点を解説したい。

①移民市場の創出

1000万人という移民の数は、総人口に占める移民の割合を10%程度におさえるものだ。これは現在の英国、ドイツ、フランスとほぼ同じ人口比率の移民人口である。

現在の日本の移民人口の比率は1.6%である。これを50年の長期計画で移民の割合を着実に増やしてゆき、最終的に今の欧米の移民先進国の水準に近づけるといふものだ。詳しくは他の論点で詳述するが、日本の国力と民力をもってすれば比較的容易に達成できる目標である。

生産人口と消費人口の減少が続く——つまり日本人が消えていく時代、人口秩序の崩壊が日本経済に与える影響を最小限におさえるために、移民1000万人構想は不可欠である。

1000万人の移民が将来の国民として加わると、移民関連の住宅、外食、教育、雇用、金融、情報、観光などの分野で市場と需要が創出される。石破茂地方創生担当大臣も「外国の方であろうと何であろうと、それはGDP（国内総生産）にはなる」と述べている通り、少なくとも移民人口分の経済成長が期待できる。

移民政策は「新しい日本経済」を打ち出すのに目覚ましい効果を生むだろう。移民人口が増えれば、経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の加入で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決に向かう。

国内外の投資行動にも変化が生じ、生産人口、消費人口の維持による持続可能な経済の見通しが立ち、日本企業の国内回帰が始まるだろう。

少なくとも、長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、経済の基礎体力を一定水準に保つ「安定戦略」を立てることは可能だと考えている。

たとえば、久しく新成長産業と期待されていながら、若い就業者の確保が困難な状況が

続き、成長戦略を満足に描けないでいる介護福祉産業や農業についても、海外から志の高い人材が手に入れば活路が開ける。

超少子化で人手不足が深刻化する中、若年の移民人口が生産人口に加われば、自動車産業など製造業の海外移転の動きにブレーキがかかる。

その意味で、移民政策は成長戦略の切り札であると言っていい。

反日外国人はお断り

②「移民枠」の設定

移民問題で最も問題になるのが「人口の多い国の人間ばかりが来たらどうするのか」という点である。だが、移民に踏み切ること、むしろ現在すでに起こっている問題——たとえば大勢の中国人の流入のような国別の偏りを正すことができる。

まず政府は世界各国の国民を公正に入れることを移民政策の基本にすえ、移民の受け入れを円滑に進める「移民協定」を多数の国と締結する。そのうえで、「日本の移民政策は公平を鉄則」とすることを「移民法」（新法）に定めるのだ。

そして中国人が在日外国人の圧倒的多数を占める状態を速やかに改める。中国人一辺倒の移民政策は国民の反発を買う。日本の外交上・安全保障上の利益を損なうことは論を俟たない。

人材需給のひっ迫状況、受け入れ体制の整備状況、移民の社会適応の進捗状況、日本を取り巻く国際環境、移民政策に寄せられる国民の意見などを総合的に勘案のうえ年次移民受け入れ計画を立てる。

移民受け入れ計画は内閣が策定し、国会の承認を得るものとする。計画の策定に当たっては、国民の好感度の高い移民の出身国に配慮し、年間の国籍別移民受け入れ枠（一国の上限は2万人）を決定する。

各国の移民をバランス良く入れる移民政策を実施すれば、国民の多民族化が進み、社会の多様性はいっそう高まるだろう。

③反日外国人の入国阻止

もう一つ、国民が強い懸念を抱いている移民問題がある。反日外国人の入国を規制できるかという問題である。

韓国では戦後一貫して、国民総がかりの激しい攻撃が「親日家」の人びとに対して向けられてきた。親日家の政治家や知識人は「売国奴」のレッテルを貼られ、沈黙を強いられ、社会から消えていった。

その結果どうなったか。今日の韓国は大統領以下全国民が「反日家」のかたまりの様相を呈している。親日家は見る影もない。国全体が反日売り物にする異様な国といわなげ

ればならない。

韓国人は「反日」のスローガンでしか一つにまとまらない国民なのだろうか？ 韓国が反日の世論しか成り立たず、決して親日家が育たないという国の体質を改めない限り、日韓の真の友好関係は永遠に築けない。

世界各国の移民政策を見ると、国民と移民との関係や外交関係などを総合的に考慮して国籍別の受け入れ枠を決定している。反日思想に凝り固まった移民の入国は許さない方針をとれば、日本の移民政策は韓国、中国のように反日教育に熱心な国からの移民を厳しく制限するものになる。少なくとも、今のような「管理なき外国人の流入」はなくなる。

移民政策を推進する私に対し「売国奴」などのヘイトスピーチもあるが、むしろ量的規制を的確に行える移民法制を確立することで、反日的意志を持って日本に乗り込もうとする「反日外国人」の入国を阻止できると明言しておく。

日本全体が潤う

④人材育成

私は、外国人を有能な人材に育て、安定した職場を提供し、速やかに永住許可を与える「日本型移民政策」を提案している。

人材育成型移民政策の成否は、世界の青少年を日本の高等職業専門学校・大学・大学院などの高等教育機関に引き寄せ、すぐれた人材に育て上げることができるかどうかにかかっている。そのために文部科学省と大学は連携して、次のような大学革命を行うべきだ。

第一に、留学生30万人制度を確立する。世界最高水準の留学生教育を実施する体制を早く整え、世界各国の学生を公平に入れる戦略的留学生政策を展開する。

そのためにまず、中国人が留学生の60%（14万人の留学生のうち9万人が中国人）を占める現在の寡占状態を抜本的に見直す。向こう10年間で中国人留学生の占める割合を10%以下の水準にまで引き下げる。

第二に、日本人が大学教授のポストをほぼ独占している鎖国的大学教授体制を改める。日本の大学教育と留学生教育のレベルアップを図るため、世界各国からえりすぐりの外国人教員を受け入れ、10年計画で外国籍の教授が全教授の10%を占める陣容へ移行する。

日本の大学を世界の代表的な研究者に開放するのである。これを行うと、大学が受け皿となって世界の最高級の人材を獲得できる。

第三に、農業高校など高等職業専門学校で専門知識・技術を身につけた留学生には、専門技術者を切望している農林水産業や製造業などの職場を紹介する。大学、大学院を卒業した留学生については、日本人の学生と対等の立場で就職戦線に参加し、しかるべき職業についてもらえるよう、国は外国人の就職環境の改善を図る。

⑤地方創生のマンパワー

人類史は地球上の新たな土地を求めてのヒトの移住とそこでの定住の歴史であった。現代は国民国家の時代であり、人類は多数の国民に分かれて生活しているが、歴史をさかのぼれば国民はすべて新天地をめざして移住してきた移民とその末裔である。

超少子化で国内人口移動が停滞する時代の経済と社会の活性化には国際人口移動に活路を見いだすしかない。すなわち将来の国民として海外から「移民」を迎えるのだ。移民の生活環境を整え、世界から前途有為の人材を惹きつける移民政策に国運をかけるのだ。

2014年9月3日に発足した第二次安倍改造内閣は最大の課題として「元気で豊かな地方の創生」を掲げた。

家族経営が中心の農業・林業・漁業は、子が親のあとを継がない後継者難が深刻化する一方だ。生産人口を増やす策を講じないと、農村・山村・漁村は崩壊への道をまっしぐらということになる。

生産人口が激減して60代後半が主力の農林水産業の衰退をどうすれば免れるのか。移民政策は最有力の選択肢である。日本の産業技術を伝授する師が健在の今やらなければ手遅れになる。

④で挙げた教育改革と連動し、若手の外国人を農業高校・水産高校などで教育すると同時に、家族単位の経営形態を改め、移民を適正に受け入れる大規模経営体制を確立すれば、インフラが整い、産業技術の蓄積がある第一次産業は世界の若者をひきつけられると考えている。

移民政策の導入と軌を一にして、地方に在住する移民と日本の若い世代が「ふるさと創生」のスローガンを掲げて立ち上がり、都市部から農村部への人口移動の大波が起こることを期待する。移民はその起爆剤となる。日本の若者と世界の若者が力を合わせて日本の産業遺産・文化遺産・自然遺産を継承し、国と地方自治体は若者の愛国の情がこもった地方創生事業を全面的に応援する。

農林水産業は太古の昔から日本人が産業技術を継承・発展させてきた歴史的産業遺産である。自然の恵みに感謝しながら食料を生産し、魚介を採り、樹木を育てる。このような第一次産業の生業を価値の低いもののように見るのは間違いだ。

私の親しい在日外国人は、清流が流れ、田んぼが広がる田園生活に憧れている。殺伐とした大都会とはおさらばし、自然に親しみ、人間の生活ができる田舎生活にひかれる日本人が次々と現れることを願ってやまない。

日本人の心のふるさとが荒廃すれば日本人の心がすさむ。自然との共生思想が根底にある日本精神を子々孫々に伝えるためにも、里山と里海に代表される「人間が自然に寄り添って生きる景観」を守る必要がある。

⑥2020年を「移民元年」にしよう

日本が移民国家になれば、ドイツ、フランスなどと同様の社会問題を抱えることになるから、移民の受け入れには反対、という知識人がいる。

しかし、国が人材育成型の移民政策をとって外国人を有能な人材に育て、国が主導で就職支援を行えば、国民が懸念する治安の悪化を招くことにはならないと考えている。

ドイツやフランスで移民の受け入れがうまくいかなかったのは、定住外国人、とりわけ移民二世に対する言語教育と就職支援を行わなかったからだ。

移民の子供たちの多くは、言語能力に問題があって学校の授業についていけない。低学歴のゆえに適当な就職口もない。大人になっても生活保護に頼って生きていくしかない—そういう絶望的な状態に追い込まれた若い移民が暴動を起こしたのだ。

その反省に立って、ドイツでは現在、年間900時間のドイツ語・ドイツ文化教育を義務づけている。

日本独自の人材育成型移民政策は、ヨーロッパの経験を教訓とし、移民に対して徹底した日本語教育を行い、移民に安定した職場を紹介するものである。それに、日本には移民を教育するための教育機関も移民が働くための産業基盤も整っている。移民が志望校に進学し、希望する職業に就き、社会に適応し、安定した生活を送ることができれば、外国人犯罪など社会問題の発生する可能性は少ない。

むしろ「グローバル人材」を渴望する日本にとっては、日本と母国の言語と文化を理解する移民は「金の卵」となるであろう。

また、移民に対する差別なども日本では諸外国のようにひどくはないと考えている。欧米では白人至上主義と根深い宗教対立が根底にあり、これが移民に対する偏見や差別を生んでいる。一方、多神教で人種・民族に甲乙はないと考える日本人の心にはそのような宗教差別も人種差別もない。何より懐に移民を温かく迎える心がある。

移民元年へ！

これまでも日本人は外国の文化・宗教・言語を広い心で受けて自分のものにしてきた。八百万の神がみを信仰する日本人は礼を尽くして移民を迎え入れるであろう。世界のどの民族もいまだ成し遂げていない「人類共同体社会」を創成するのも夢ではない。

移民先進国が移民を受け入れる余力を失いつつある中、世界の人びとはこぞって日本の移民開国を歓迎する。「移民に冷たい国」から「移民に暖かい国」へと、世界の日本イメージは一変し、新しい日本像の形成が視野に入る。

2020年の東京オリンピックの開催前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発信すれば、オリンピック見物で訪れる2000万人の外国人観光客の中から移民希望者が続出し、東京が世界都市と世界から認められるなど、その効果は抜群だろう。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。2020年を「移民元年」とし、首相が

歴史的決断を下し、東京オリンピックの大舞台で「移民国家ニッポン」の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人びとは拍手喝采で迎えるにちがいない。